



感染者状況

累計感染者数 **7,775,389人**

累計死者数

新規感染の傾向
(直近1週間前比)

21,908人

減少 (↘)

※出所：国立公衆衛生環境研究所 (RIVM)、Our World in Data



渡航／入国制限状況

外務省渡航情報

レベル3
(渡航中止勧告)

日本からの直行便

- KLMオランダ航空
東京 (成田) ⇄ アムステルダム 週2便※乗換1回 (3/30～)
- 大阪 (関空) ⇄ アムステルダム 週2便※乗換1回 (3/28～)

主な入国制限措置概要

- 政府は9月16日から日本などを高リスク国とし入国制限を実施。
- ただしEU市民、滞在許可を持つ居住者、特定の職業の従事者は例外カテゴリーとなり入国は認められる。
- また感染にワクチン接種が終了している場合にも入国が認められる。政府の定める要件を満たすワクチン接種証明書が必要だが、日本のワクチン接種証明書はこれを満たすことが確認されている。渡航にはワクチン接種証明書のほか、ワクチン接種に関する申告書、そして陰性証明 (48時間以内のNAAT/PCR検査、もしくは出発前24時間以内の抗原検査) が必要。渡航後に自己検査は必要ない。



経済活動・行動制限状況

経済活動・行動制限

あり

主な制限と再開基準等

・3月15日に発表された措置

○症状のある人は自宅に留まり、自主検査を行う。自主検査が陽性となった場合には、保健所 (GGD) にて検査を行い、5日間の自己隔離を行う必要がある。5日間の自己隔離を終え、24時間症状がなければ外出可能で、再度の検査は不要。

○政府による在宅勤務の要請は撤回される。ただし、過去2年間を通じて在宅勤務がもたらすメリットが見いだされ、多くの人は在宅勤務を継続したいと希望している。そのため、政府は雇用主に対し、ハイブリッドな働き方について従業員と合意するよう求める。健康に不安のある従業員に対しても、特別な注意を払うよう求める。症状のある従業員は家にとどまり、自主検査を行う。自主検査が陽性の場合、自己隔離をして、可能であれば在宅勤務を行う。

○公共交通機関内におけるマスク着用義務は、3月23日に解除される。飛行機内とセキュリティチェック以降の空港内では引き続き着用義務あり。

○座席指定のない500人以上の大規模イベントで必要とされている陰性証明の提示は、3月23日より不要となる。このことにより、3月23日以降にコロナ・エントリー・パスが必要となる場所はなくなくなるが、CoronaCheckアプリを残しておくことを推奨する。いくつかの国においては、旅行や飲食店への入店などにQRコードが引き続き必要となる。

○EU・シェンゲン域内からオランダに入国する者に適用されている、陰性証明、回復証明、ワクチン接種証明の取得義務は、3月23日から不要となる。EU・シェンゲン域外からオランダに入国する、EU市民の入国制限もなくなる。オランダに入国する全ての者は、到着直後と5日目自主検査を行うことが奨励される。EU市民以外は引き続きEU入国制限の対象となるが、安全国から入国する場合、ワクチン接種証明書または回復証明書を有している場合、特定の目的のために渡航する場合など、入国制限の例外がある。

※以上により、3月23日にコロナ規制が原則全て撤廃されることになり、コロナ・エントリー・パスが適用される場所もなくなった。



経済活動再開状況

- 3月15日、23日でのコロナ規制のほぼ全面撤廃を踏まえ、日系企業のリアル活動の再開の動きが加速。



現地日系企業の活動状況

現地日系企業の抱える課題

操業状況、現在抱える課題、懸念ほか

- 日系企業からは日本、EU間の自由な渡航のためEUとワクチン接種証明の相互承認をすすめて欲しいとの要望、意見あり。特にワクチン接種後は日本で自己検疫免除を検討できないか、さらに日本とオランダ（EU）の出入国の措置を相互に認証し簡素化できないかとの意見あり。
- 11月29日に日本政府が発表した新たな水際措置は年末年始の駐在員とその家族の帰国に大きく影響。2022年3月以降、検疫所が確保する宿泊施設での隔離がなくなったことから、駐在員の一時帰国も再開。
- 日系駐在員にもワクチン接種がすすみ、EU域内での渡航もワクチンパスポートで緩和されてきており、日系企業でもEU域内出張を行う企業も増加している。ただ本社ルールに従い出張を自粛する企業もあり対応が分かれる。
- 政府の在宅勤務に対する要請が撤回されたと同時に、恒久的な制度としての導入要請が出たことを受け、日系企業では勤務体制の見直しと制度としての正式導入の検討が始まっている。



JETROのサポート

■ 欧州における新型コロナウイルス対応状況ウェブサイト

JETROウェブサイトにて新型コロナウイルス関連ニュース、動画によるワンポイント解説、欧州各国の企業などに対する支援策を紹介。

<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/europe/>

■ 新型コロナウイルスに関するお問い合わせ

(国内)

新型コロナウイルス相談窓口

TEL : 03-3582-5651

(平日9時～12時/13時～17時(土日、祝祭日を除く))

(海外)

最寄りのJETRO海外事務所まで
お問い合わせください

注目のトピック

- ①過去最長の約9カ月間を経て連立政権の合意成立
オランダで3月に行われた下院選挙（[2021年3月19日記事参照](#)）から273日を経た12月15日、自由民主国民党（VVD）、民主66（D66）、キリスト教民主同盟（CDA）、キリスト教同盟（CU）の4党による[連立政権の合意が成立し、2025年までの政策方針をまとめた連立合意書が下院に提出された](#)。合意まで約9カ月と、過去最長の期間を要したが、最終的に前政権と同じ4党での合意となった。今回の連立合意書で最大のテーマとなったのが気候変動とエネルギーだ。1990年と比較して2030年までに二酸化炭素（CO2）を55%削減する現行の目標を引き上げ、60%削減を目指すとした。さらに2035年までに70%、2040年までに80%とする新たな削減目標を盛り込んだ。目標達成に向け、2030年までに350億ユーロの予算を用意するとした。再生可能エネルギーへの転換が主な内容だが、原子力発電所を新たに2カ所に建設する方針も示した。木質バイオマスの段階的な廃止や、屋根へのソーラーパネル設置推進なども含めた。また、窒素排出量抑制に向けた取り組みも推進する。住宅政策では、今後毎年10万戸の建設を行い、うち3分の2は手頃な価格の賃貸住宅もしくは全国住宅ローン保証限度額までの分譲住宅とするとした。労働市場の改善に向けては、最低時給の7.5%引き上げ、自営業者への労働不能保険加入の義務化などを盛り込んだ。なお、与党4党は上院で過半数に達していないため、連立合意書の政策の実現に向けては国会での野党の協力取り付けが課題となる。（[JETRO12月24日ビジネス短信記事抜粋](#)）
- ②第4次ルッテ内閣が発足、民間からも閣僚へ登用
オランダの第4次マルク・ルッテ内閣が1月10日に発足し、[閣僚リストが発表](#)された。新内閣には、VVDからルッテ首相含む8人、D66から6人、CDAから4人、CUからは2人の入閣となった。閣僚20人のうち、女性が10人と半数を占めたのが特徴だ。前政権ではVVD以外の与党3党の党首は入閣しなかったが、今回は3人も入閣し、副首相に就いた。注目されるのは、民間からの登用となった2人。世界的な物理学者のロベルト・ダイクフラーフ教育・文化・科学相と、新型コロナウイルス対応で重要な役割を果たした全国救急医療ネットワーク会長のエルンスト・カイパース保健・福祉・スポーツ相だ。[新政権の合意文書](#)に記された方針に沿って、貧困政策・参加・年金相、住宅・国土計画相、気候・エネルギー政策相、自然・窒素政策相の4ポストが新設された。新政権の最大のテーマである気候変動とエネルギー、国民の大きな関心事である住宅問題などへの対応を強化するためだ。（[JETRO1月18日ビジネス短信記事抜粋](#)）